

## カナダ株とカナダドルの下落について

### <ギリシャと中国懸念でリスクオフ>

7月5日に実施されたギリシャの国民投票では緊縮策受け入れ「反対」が多数となったため、ギリシャのユーロ離脱の可能性が高まったことから、週明けの世界の市場ではリスクオフの動きが強まりました。為替市場では円高が進行し、日本株は6月18日以来の2万円台割れとなりました。

さらに中国の株式市場が、利下げや政府による株価対策が行われたにもかかわらず下げ止まらなかったため、下落に拍車がかかりました。中国の先行きに対する懸念が高まり、原油や銅、鉄鉱石などの資源価格も大きく下落しています。それと共に、オーストラリアドルなど資源国通貨も下落しました。

### <カナダ株・通貨下落は外部要因>

資源国であるカナダの株式や通貨も下落しましたが、上記のようにギリシャや中国の不透明感が広がったことによるもので、カナダの経済や企業の個別要因によるものではありません。

6月末から7月8日までにカナダ株は▲0.97%下落しましたが、資源価格下落の影響からエネルギーセクター(▲2.57%)と素材セクター(▲2.98%)が大きく下落しています。

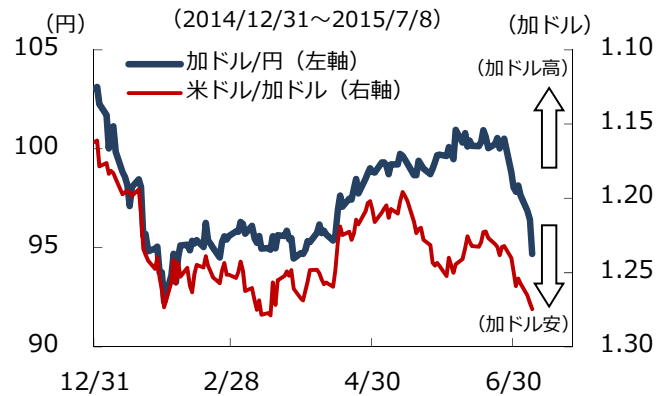
### <今後の見通し>

カナダ株とカナダドルは、ギリシャや中国の不透明感により下落しましたが、これらの影響は一時的にとどまる可能性が高いと見ています。まず第一に、カナダ経済は、米国経済回復とこれまでのカナダドル安の恩恵を受けて回復傾向にあるためです。好調な経済指標と企業業績が発表されるにつれ、株価の上昇を予想しています。

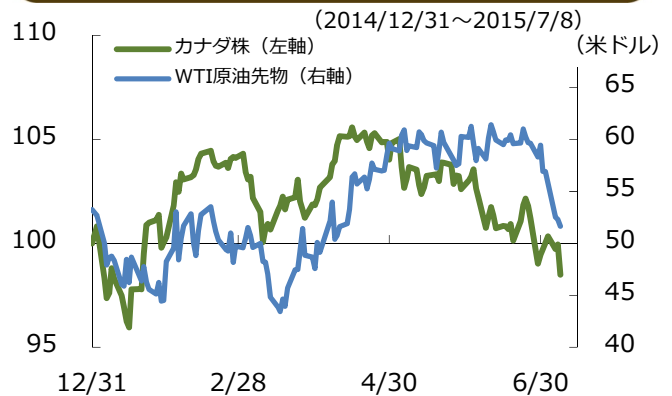
次に、今回の下落要因となった中国株の下落については、今年前半に政策期待でファンダメンタルズを無視して上昇したことの反動の面が大きいと思われ、今後、矢継ぎ早に繰り返されている株価対策の効果により落ち着きを取り戻すと期待されます。また、ギリシャに対する懸念も、すでに相当程度株式市場に織り込まれていると思われれます。

従って、当面は外部環境の影響からボラティリティの高い状況が続きそうですが、状況が落ち着けばカナダ株やカナダドルは上昇に転じると期待されます。

### <カナダドルの推移>

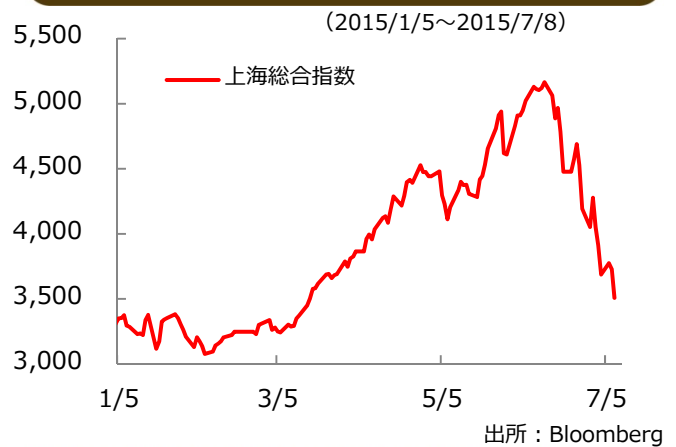


### <カナダ株と原油価格の推移>



※カナダ株：S&Pトロント総合指数、  
株価指数は2014/12/31=100として指数化

### <中国株の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のおいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会